

# 決算概要

2019年度第1四半期  
(2019年4月～2019年6月)

株式会社新生銀行



目次	頁
1. 業績ハイライト	
業績ハイライト	1
2. 連結関連情報	
損益状況(連結)	3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況(連結)	4
非資金利益の内訳(連結)	5
経費の内訳(連結)	6
与信関連費用(連結)	6
その他利益(連結)	6
セグメント別損益状況(連結)	7
報告セグメントの概要	8
法人業務(連結)	9
個人業務(連結)	11
経営勘定／その他(連結)	12
業種別貸出状況(連結)	13
満期保有目的の債券(連結)	13
その他有価証券(連結)	14
その他有価証券評価差額金内訳(連結)	14
預金期末残高(連結)	15
財務比率(連結)	15
自己資本関連情報(連結)	16
1株当たり数値(連結)	16
連結貸借対照表	17
連結損益計算書	18
自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)	19
損益状況(参考情報・連結)	20

目次	頁
<b>3. 単体関連情報</b>	
損益状況(単体)	21
資金運用／調達状況(単体)	22
利鞘(全店・国内業務)(単体)	23
有価証券関係損益(単体)	23
与信関連費用(単体)	24
業種別貸出内訳(単体)	24
金融再生法に基づく開示債権(単体)	25
金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)	25
満期保有目的の債券(単体)	25
その他有価証券(単体)	26
その他有価証券評価差額金(単体)	26
自己資本関連情報(単体)	27
単体貸借対照表	28
単体損益計算書	29
自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)	30
損益状況(参考情報・単体)	31
資金運用／調達状況(参考情報・単体)	32
<b>4. 業績予想</b>	
業績予想(連結・単体)	33

<p>・本資料の財務データ、記述における単位は、特別な記載がある場合を除き、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。</p> <p>・四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。</p>
---

業績ハイライト<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

損益(連結)[3頁]	2019年度 第1四半期 (3カ月)	2018年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
資金利益	33.3	33.4	-0.0	133.8
非資金利益	24.1	23.4	0.6	95.9
業務粗利益	57.5	56.9	0.6	229.7
経費	-36.2	-34.8	-1.3	-144.7
与信関連費用	-4.9	-10.7	5.7	-29.3
税金等調整前純利益	15.3	10.5	4.7	54.5
親会社株主に帰属する純利益	12.1	9.0	3.0	52.3

(単位:10億円)

バランスシート(連結)[17頁]	2019年 6月末	2019年 3月末	比較 (金額)
現金預け金	1,373.4	1,355.9	17.4
有価証券	1,065.7	1,130.2	-64.5
貸出金	4,921.1	4,986.8	-65.6
資産の部合計	9,654.0	9,571.1	82.9
預金・譲渡性預金	5,899.6	5,922.1	-22.5
負債の部合計	8,751.0	8,674.5	76.4
純資産の部合計	903.0	896.6	6.4

主要指標(連結)[4、16、25頁]	2019年度 第1四半期 (3カ月)	2018年度 第1四半期 (3カ月)	2018年度 (12カ月)
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.47%	2.48%	2.46%
経費率	63.0%	61.2%	63.0%
	2019年 6月末		2019年 3月末
コア自己資本比率(バーゼルⅢ国内基準)	11.74%		11.85%
金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)	0.20%		0.20%

(単位:10億円)

損益(単体)[21頁]	2019年度 第1四半期 (3カ月)	2018年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
資金利益	28.0	26.5	1.4	106.5
非資金利益	2.9	-1.1	4.1	2.2
業務粗利益	31.0	25.4	5.6	108.8
経費	-18.0	-17.4	-0.6	-71.5
与信関連費用	1.5	-2.1	3.6	0.7
純利益	14.6	4.4	10.2	35.4

(1)上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

当第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比30億円増加し、121億円となりました。業務粗利益は、前期にプリンシパルトランザクションズ業務で計上した投資案件収益の剥落や、昭和リースで前期に計上した大口の物件売却益の剥落等の一方、ストラクチャードファイナンスでの手数料の増加や、ALM業務を所管するトレジャリーで計上した国債等の債券売却益等により増収となりました。経費は新基幹システムの稼働に伴うシステム費の増加等により増加しました。一方、与信関連費用は、前期に計上した延滞債権の一括売却に伴う処理コストの剥落に加え、ストラクチャードファイナンスにおける個別案件の戻入や、レイク事業の債権の質の良化を主因に与信関連費用が減少した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で増益となりました。

## 損益

- ・ 業務粗利益は、前年同期比6億円増加し、当第1四半期は575億円。
  - このうち資金利益は333億円で、前年同期の334億円から概ね横ばい。プリンシパルトランザクションズ業務においてファンドからの配当収益等が減少したものの、調達コストの抑制により前年同期並みとなったもの。
  - 非資金利益は241億円で、前年同期の234億円から6億円増加。前期にプリンシパルトランザクションズ業務で計上した投資案件収益の剥落や、昭和リースで前期に計上した大口の物件売却益の剥落等の一方、ストラクチャードファイナンスでの手数料の増加やトレジャリー業務での国債等の債券売却益の計上などによる。
- ・ 経費は、前年同期比13億円増加し、当第1四半期は362億円。新基幹システム稼働に伴うシステム費の増加などによる。経費率は63.0%。
- ・ 与信関連費用は、前年同期比57億円減少し、当第1四半期は49億円(費用)。アプラスフィナンシャルにおける前期に計上した延滞債権の一括売却に伴う処理コストの反動に加え、ストラクチャードファイナンスにおける個別案件の戻入、およびレイク事業の債権の質の良化による費用の減少を主因に減少。
- ・ 単体四半期純利益は、トレジャリー業務での国債等の債券売却益の計上等による業務粗利益の増加や、ストラクチャードファイナンス業務における与信関連費用の戻入益が発生したことに加え、特別損益で関係会社株式の償還益を計上したこと等により、前年同期比102億円増加し、146億円。

## バランスシート

- ・ 総資産は、2019年3月末比829億円増加の9兆6,540億円。
- ・ 貸出金は、2019年3月末比656億円減少の4兆9,211億円。ストラクチャードファイナンス業務、コンシューマーファイナンス業務における貸出残高が増加した一方で、事業法人向け貸出、住宅ローンが減少。
- ・ 預金・譲渡性預金は、2019年3月末比225億円減少の5兆8,996億円。

## 主要指標

- ・ 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前年の2.46%から2.47%へ上昇。資金運用利回りは横ばいであるが、調達利回りが低下したことなどによる。
- ・ バーゼル3国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率は、2019年3月末の11.85%から2019年6月末は11.74%。自己株式を取得したが、順調に利益が積みあがったことでコア資本は増加。一方で、ストラクチャードファイナンス業務やコンシューマーファイナンス業務における営業資産の積上げによりリスクアセットが増加したことにより、連結コア自己資本比率は若干低下。
- ・ バーゼル3国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier1比率は、2019年3月末の12.0%から11.9%と低下したものの、引き続き自己資本比率は十分な水準を確保。
- ・ 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、2019年3月末比1億円増加し103億円。総与信残高に占める割合は、2019年3月末から横ばいの0.20%で、引き続き低水準を維持。

損益の状況(連結)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2019年度 第1四半期 (3カ月)	2018年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
資金利益	33.3	33.4	-0.0	133.8
非資金利益	24.1	23.4	0.6	95.9
役務取引等利益	7.7	6.5	1.1	31.3
特定取引利益	2.2	0.6	1.5	6.6
その他業務利益	14.1	16.1	-2.0	57.8
リース収益・割賦収益	9.7	9.1	0.5	37.5
業務粗利益	57.5	56.9	0.6	229.7
経費	-36.2	-34.8	-1.3	-144.7
実質業務純益	21.3	22.0	-0.7	84.9
与信関連費用	-4.9	-10.7	5.7	-29.3
与信関連費用加算後実質業務純益	16.3	11.3	5.0	55.6
のれん・無形資産償却額(グロス) <sup>(2)</sup>	-0.5	-0.8	0.2	-2.8
その他利益	-0.4	0.1	-0.5	1.7
税金等調整前純利益	15.3	10.5	4.7	54.5
法人税、住民税及び事業税	-2.5	-1.6	-0.8	-3.8
法人税等調整額	-0.7	0.0	-0.7	1.3
非支配株主に帰属する純利益	0.0	0.0	-0.0	0.2
親会社株主に帰属する純利益	12.1	9.0	3.0	52.3

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスなどの貸出業務にかかる手数料収益、リテールバンキング業務での投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証業務関連収益、ペイメント業務にかかる手数料収益、などにより構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、クレジットトレーディングを中心とするプリンシパルトランザクションズ業務などの金銭の信託運用損益、トレジャリー業務による有価証券売却損益などにより構成されます。

資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況(連結)

(単位:10億円、%)

	2019年度 第1四半期 (3カ月)			2018年度 第1四半期 (3カ月)			2018年度 (12カ月)		
	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>
資金運用勘定:									
貸出金	4,976.9	35.0	2.82	4,915.4	34.6	2.83	4,954.6	140.1	2.83
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 <sup>(4)</sup>	780.1	9.7	5.00	751.0	9.1	4.88	746.4	37.5	5.03
有価証券	1,093.0	2.6	0.96	1,151.6	3.4	1.19	1,150.6	12.5	1.09
その他資金運用勘定 <sup>(2)(3)</sup>	225.8	0.7	***	161.2	0.5	***	190.0	2.1	***
資金運用勘定合計(A) <sup>(4)</sup>	7,075.9	48.0	2.73	6,979.3	47.7	2.74	7,041.7	192.3	2.73
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,843.9	1.3	0.09	6,068.1	2.1	0.14	6,033.0	7.8	0.13
借入金	752.9	0.6	0.37	755.7	0.8	0.48	786.5	3.3	0.43
劣後借入	—	—	—	12.3	0.0	2.37	3.7	0.0	2.36
その他借入金	752.9	0.6	0.37	743.4	0.8	0.44	782.8	3.2	0.42
社債	91.5	0.0	0.26	82.4	0.1	0.84	89.9	0.4	0.52
劣後社債	—	—	—	22.3	0.1	2.14	12.8	0.2	1.88
その他社債	91.5	0.0	0.26	60.0	0.0	0.36	77.1	0.2	0.29
その他資金調達勘定 <sup>(2)</sup>	1,150.8	2.9	***	833.6	1.9	***	864.2	9.3	***
資金調達勘定合計(B) <sup>(4)</sup>	7,839.2	4.9	0.25	7,740.0	5.1	0.27	7,773.8	21.0	0.27
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)－(B)	—	43.1	2.47	—	42.6	2.48	—	171.3	2.46
非金利負債									
ネット非金利負債(－非金利資産)	-1,659.0	—	—	-1,617.5	—	—	-1,605.8	—	—
純資産の部合計－非支配株主持分 <sup>(5)</sup>	895.7	—	—	856.9	—	—	873.8	—	—
非金利負債合計(C)	-763.2	—	—	-760.6	—	—	-732.0	—	—
資金調達勘定・非金利負債合計(D)＝(B)＋(C)	7,075.9	4.9	0.28	6,979.3	5.1	0.29	7,041.7	21.0	0.30
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)－(D)	—	43.1	2.44	—	42.6	2.45	—	171.3	2.43
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	7,075.9	48.0	2.73	6,979.3	47.7	2.74	7,041.7	192.3	2.73
差引:リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(－)	780.1	9.7	5.00	751.0	9.1	4.88	746.4	37.5	5.03
経常収益ベース資金運用勘定 <sup>(4)</sup>	6,295.8	38.3	2.44	6,228.3	38.5	2.48	6,295.3	154.8	2.46
資金調達費用	—	4.9	—	—	5.1	—	—	21.0	—
資金利益	—	33.3	—	—	33.4	—	—	133.8	—

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。

ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めていません。(日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しています。)

## 非資金利益の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2019年度 第1四半期 (3カ月)	2018年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
法人業務	8.6	9.8	-1.2	41.2
法人営業	1.2	1.0	0.1	6.7
ストラクチャードファイナンス	1.6	1.0	0.6	7.2
プリンシパルトランザクションズ	0.4	2.3	-1.9	5.6
昭和リース	3.1	3.8	-0.7	14.2
市場営業	1.3	0.9	0.4	5.5
その他金融市場	0.7	0.5	0.1	1.8
個人業務	12.5	12.2	0.3	50.8
リテールバンキング	1.0	0.4	0.5	2.9
新生フィナンシャル <sup>(1)</sup>	-0.2	0.0	-0.2	-0.0
アプラスフィナンシャル	11.7	11.4	0.3	47.1
その他個人	0.0	0.3	-0.2	0.8
経営勘定・その他	2.8	1.2	1.6	3.8
<b>非資金利益</b>	<b>24.1</b>	<b>23.4</b>	<b>0.6</b>	<b>95.9</b>

(1) 経営管理上、新生フィナンシャルならびに新生銀行レイク、新生銀行スマートカードローン プラスの収益を合算して表示しております。

法人業務の非資金利益は、前第1四半期の98億円に対して当第1四半期は86億円となり、12億円減少しました。これは、ストラクチャードファイナンス業務で手数料収入が増加したものの、プリンシパルトランザクションズ業務で前期に計上した投資案件収益の剥落や昭和リースで前期に計上した物件売却益の剥落の影響などによるものです。

個人業務の非資金利益は、前第1四半期の122億円に対して当第1四半期は125億円となり3億円増加しました。これは、リテールバンキングの「新生ステップアッププログラム」改定に伴う一部のお客さまに対するATM手数料有料化の効果や、アプラスフィナンシャルでショッピングクレジットなどの主要業務からの収益が増加したことなどによるものです。

経営勘定・その他の当第1四半期の非資金利益は28億円となり、前第1四半期比16億円増加しました。これはトレジャリー業務での国債等の債券売却益の計上などによるものです。



経費の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2019年度 第1四半期 (3カ月)	2018年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
人件費	-14.0	-13.7	-0.3	-55.5
物件費	-22.1	-21.0	-1.0	-89.2
店舗関連費用	-4.8	-4.7	-0.0	-19.6
通信・データ費、システム費	-6.3	-5.1	-1.1	-23.2
広告費	-2.6	-2.7	0.1	-10.9
消費税・固定資産税等	-2.3	-2.2	-0.0	-10.4
預金保険料	-0.3	-0.4	0.0	-1.6
その他	-5.6	-5.7	0.1	-23.2
経費	-36.2	-34.8	-1.3	-144.7

与信関連費用(連結)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2019年度 第1四半期 (3カ月)	2018年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
貸出金償却・債権処分損	-0.0	-0.0	0.0	-0.4
貸倒引当金繰入	-6.5	-12.2	5.6	-35.2
一般貸倒引当金繰入	-6.9	-6.9	-0.0	-17.2
個別貸倒引当金繰入	0.3	-5.3	5.6	-17.9
リース業務関連のその他与信関連費用	0.0	0.0	-0.0	-0.3
償却債権取立益	1.6	1.4	0.1	6.6
与信関連費用	-4.9	-10.7	5.7	-29.3

(1)償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

その他利益(連結)

(単位:10億円)

	2019年度 第1四半期 (3カ月)	2018年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
特別損益	-0.4	-0.0	-0.4	-0.8
固定資産処分損益	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
その他の特別損益	-0.4	-0.0	-0.4	-0.7
利息返還損失引当金繰入額	—	—	—	2.3
新生フィナンシャル	—	—	—	5.6
新生パーソナルローン	—	—	—	0.1
アプラスフィナンシャル	—	—	—	-3.5
その他	-0.0	0.1	-0.1	0.2
その他利益	-0.4	0.1	-0.5	1.7

## セグメント別損益状況(連結)

(単位:10億円)

	2019年度 第1四半期 (3カ月)	2018年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
<b>法人業務:</b>				
資金利益	6.6	6.6	-0.0	26.2
非資金利益	8.6	9.8	-1.2	41.2
業務粗利益	15.2	16.5	-1.3	67.4
経費	-10.2	-10.0	-0.2	-40.5
実質業務純益	5.0	6.5	-1.5	26.8
与信関連費用	2.1	-1.2	3.3	1.9
与信関連費用加算後実質業務純益	7.1	5.2	1.8	28.7
<b>個人業務:</b>				
資金利益	25.8	26.4	-0.5	104.8
非資金利益	12.5	12.2	0.3	50.8
業務粗利益	38.4	38.6	-0.2	155.7
経費	-24.9	-24.6	-0.3	-101.1
実質業務純益	13.5	14.0	-0.5	54.6
与信関連費用	-7.1	-9.5	2.4	-31.2
与信関連費用加算後実質業務純益	6.4	4.5	1.8	23.3
<b>経営勘定/その他<sup>(1)</sup>:</b>				
資金利益	0.9	0.3	0.5	2.6
非資金利益	2.8	1.2	1.6	3.8
業務粗利益	3.8	1.6	2.1	6.5
経費	-1.0	-0.1	-0.8	-3.0
実質業務純益	2.7	1.4	1.2	3.5
与信関連費用	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	2.7	1.4	1.2	3.4
<b>合計:</b>				
資金利益	33.3	33.4	-0.0	133.8
非資金利益	24.1	23.4	0.6	95.9
業務粗利益	57.5	56.9	0.6	229.7
経費	-36.2	-34.8	-1.3	-144.7
実質業務純益	21.3	22.0	-0.7	84.9
与信関連費用	-4.9	-10.7	5.7	-29.3
与信関連費用加算後実質業務純益	16.3	11.3	5.0	55.6

(1)経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

## 報告セグメントの概要

『法人業務』『個人業務』はそれぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており『法人業務』は、「法人営業」「ストラクチャードファイナンス」「プリンシパルトランザクションズ」「昭和リース」「市場営業」「その他金融市場」を報告セグメントに、『個人業務』は、「リテールバンキング」「新生フィナンシャル」「アプラスフィナンシャル」「その他個人」を報告セグメントとしております。

また、『法人業務』『個人業務』のいずれにも属さない業務を『経営勘定／その他』と位置付け、「トレジャリー」を報告セグメントとしております。

当行グループは、顧客セグメントごとにグループ事業を一体運営する取組みとして、個人および法人それぞれを対象顧客とするビジネスユニット（「個人ビジネスユニット」、「法人ビジネスユニット」）を2019年4月1日付で創設いたしました。各ビジネスユニットはグループ全体の個人向けビジネス・法人向けビジネスそれぞれの事業戦略、およびそれに基づく経営資源配分の企画・立案を行います。これに伴い、当第1四半期連結累計期間において報告セグメントの区分方法を以下の通り変更しております。

『法人業務』『金融市場業務』『個人業務』『経営勘定／その他』の4区分を『法人業務』『個人業務』『経営勘定／その他』の3区分に集約し、従来『金融市場業務』に含めていた「市場営業」および「その他金融市場」セグメントを『法人業務』に含めております

法人業務:	主に事業法人、公共法人、金融法人向けの金融サービスとアドバイザー業務を行う
法人営業	事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務、ヘルスケアファイナンス業務、信託業務等
ストラクチャードファイナンス	ノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンス・スペシャルティファイナンス(M&A関連ファイナンス等)に関する金融商品・サービス
プリンシパルトランザクションズ	プライベートエクイティ業務、クレジットトレーディング業務、事業承継業務、アセットバック投資等
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務
その他金融市場	新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務等
個人業務:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円／外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	無担保カードローンおよび信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、ノーローン、レイクALSA)
アプラスフィナンシャル	ショッピングクレジット、カード、ローンおよびペイメント業務
その他個人	その他子会社の損益
経営勘定／その他:	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

## 法人業務(連結)

(単位:10億円)

	2019年度 第1四半期 (3カ月)	2018年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
<b>法人営業:</b>				
資金利益	2.5	2.5	-0.0	10.0
非資金利益	1.2	1.0	0.1	6.7
業務粗利益	3.8	3.6	0.1	16.7
経費	-3.1	-3.0	-0.1	-11.8
実質業務純益	0.6	0.6	0.0	4.9
与信関連費用	-0.2	0.0	-0.2	-0.8
与信関連費用加算後実質業務純益	0.3	0.6	-0.2	4.0
<b>ストラクチャードファイナンス:</b>				
資金利益	2.7	2.4	0.2	10.3
非資金利益	1.6	1.0	0.6	7.2
業務粗利益	4.4	3.5	0.8	17.6
経費	-2.0	-1.9	-0.1	-7.7
実質業務純益	2.3	1.6	0.7	9.8
与信関連費用	1.8	-1.9	3.7	2.1
与信関連費用加算後実質業務純益	4.1	-0.2	4.4	12.0
<b>プリンシパルトランザクションズ:</b>				
資金利益	0.4	1.1	-0.7	3.7
非資金利益	0.4	2.3	-1.9	5.6
業務粗利益	0.9	3.5	-2.6	9.3
経費	-1.0	-0.9	-0.0	-4.0
実質業務純益	-0.1	2.6	-2.7	5.3
与信関連費用	0.0	-0.1	0.1	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	-0.0	2.4	-2.5	5.3
<b>昭和リース:</b>				
資金利益	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
非資金利益	3.1	3.8	-0.7	14.2
業務粗利益	3.1	3.8	-0.7	14.2
経費	-2.3	-2.3	0.0	-9.8
実質業務純益	0.8	1.4	-0.6	4.3
与信関連費用	0.4	0.7	-0.2	0.6
与信関連費用加算後実質業務純益	1.2	2.2	-0.9	4.9

法人業務(連結)

(単位:10億円)

	2019年度 第1四半期 (3カ月)	2018年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
<i>市場営業:</i>				
資金利益	0.7	0.3	0.3	1.5
非資金利益	1.3	0.9	0.4	5.5
業務粗利益	2.0	1.3	0.7	7.1
経費	-0.8	-0.9	0.1	-3.7
実質業務純益	1.2	0.3	0.8	3.3
与信関連費用	0.0	0.0	0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.2	0.3	0.8	3.3
<i>その他金融市場:</i>				
資金利益	0.1	0.1	0.0	0.5
非資金利益	0.7	0.5	0.1	1.8
業務粗利益	0.8	0.6	0.2	2.3
経費	-0.7	-0.8	0.0	-3.3
実質業務純益	0.1	-0.1	0.2	-1.0
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.0	-0.1	0.2	-1.0
<i>法人業務:</i>				
資金利益	6.6	6.6	-0.0	26.2
非資金利益	8.6	9.8	-1.2	41.2
業務粗利益	15.2	16.5	-1.3	67.4
経費	-10.2	-10.0	-0.2	-40.5
実質業務純益	5.0	6.5	-1.5	26.8
与信関連費用	2.1	-1.2	3.3	1.9
与信関連費用加算後実質業務純益	7.1	5.2	1.8	28.7

## 個人業務(連結)

(単位:10億円)

	2019年度 第1四半期 (3カ月)	2018年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
<b>リテールバンキング:</b>				
資金利益	6.0	5.8	0.1	23.9
貸出	2.3	2.5	-0.1	9.8
預金等	3.6	3.3	0.2	14.1
非資金利益	1.0	0.4	0.5	2.9
資産運用商品関連	1.6	1.7	-0.1	6.8
その他手数料(ATM、為替送金、外為等)	-0.5	-1.2	0.6	-3.8
業務粗利益	7.0	6.3	0.6	26.9
経費	-6.5	-6.9	0.3	-27.6
実質業務純益	0.4	-0.5	1.0	-0.7
与信関連費用	-0.1	0.0	-0.1	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.3	-0.5	0.9	-0.6
<b>新生フィナンシャル<sup>(1)</sup>:</b>				
資金利益	17.1	17.5	-0.3	69.3
うちレイク事業	15.7	16.0	-0.3	63.4
非資金利益	-0.2	0.0	-0.2	-0.0
業務粗利益	16.9	17.5	-0.6	69.2
経費	-8.3	-8.2	-0.1	-33.4
実質業務純益	8.5	9.2	-0.7	35.7
与信関連費用	-3.4	-4.6	1.1	-14.5
与信関連費用加算後実質業務純益	5.0	4.6	0.4	21.2
<b>アプラスフィナンシャル:</b>				
資金利益	2.4	2.8	-0.4	10.7
非資金利益	11.7	11.4	0.3	47.1
業務粗利益	14.1	14.2	-0.0	57.8
経費	-9.4	-8.9	-0.5	-38.1
実質業務純益	4.7	5.2	-0.5	19.6
与信関連費用	-3.5	-4.8	1.2	-16.5
与信関連費用加算後実質業務純益	1.1	0.4	0.6	3.1
<b>その他個人:</b>				
資金利益	0.2	0.1	0.0	0.8
非資金利益	0.0	0.3	-0.2	0.8
業務粗利益	0.3	0.5	-0.2	1.6
経費	-0.4	-0.4	-0.0	-1.7
実質業務純益	-0.1	0.0	-0.2	-0.1
与信関連費用	-0.0	-0.0	0.0	-0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	-0.1	0.0	-0.2	-0.2
<b>個人業務</b>				
資金利益	25.8	26.4	-0.5	104.8
非資金利益	12.5	12.2	0.3	50.8
業務粗利益	38.4	38.6	-0.2	155.7
経費	-24.9	-24.6	-0.3	-101.1
実質業務純益	13.5	14.0	-0.5	54.6
与信関連費用	-7.1	-9.5	2.4	-31.2
与信関連費用加算後実質業務純益	6.4	4.5	1.8	23.3

(1)経営管理上、新生フィナンシャルの他、新生銀行レイクならびに新生銀行スマートカードローン プラスによる収益を合算して表示しております。

経営勘定／その他(連結)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2019年度 第1四半期 (3カ月)	2018年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
<b>トレジャリー:</b>				
資金利益	0.9	0.3	0.5	2.6
非資金利益	2.7	1.0	1.6	3.3
業務粗利益	3.6	1.4	2.2	6.0
経費	-0.4	-0.4	0.0	-1.6
実質業務純益	3.2	1.0	2.2	4.3
与信関連費用	—	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益	3.2	1.0	2.2	4.3
<b>経営勘定／その他(トレジャリー除く)<sup>(1)</sup>合計:</b>				
資金利益	0.0	-0.0	0.0	-0.0
非資金利益	0.1	0.1	-0.0	0.4
業務粗利益	0.1	0.1	-0.0	0.4
経費	-0.6	0.2	-0.9	-1.3
実質業務純益	-0.5	0.4	-0.9	-0.8
与信関連費用	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	-0.5	0.4	-0.9	-0.8
<b>経営勘定／その他<sup>(1)</sup>合計:</b>				
資金利益	0.9	0.3	0.5	2.6
非資金利益	2.8	1.2	1.6	3.8
業務粗利益	3.8	1.6	2.1	6.5
経費	-1.0	-0.1	-0.8	-3.0
実質業務純益	2.7	1.4	1.2	3.5
与信関連費用	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	2.7	1.4	1.2	3.4

(1)経営勘定／その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

## 業種別貸出状況(連結)

(単位:10億円)

	2019年 6月末	2019年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	196.6	190.0	6.5
農業、林業	0.0	0.0	-0.0
漁業	0.1	—	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	0.3	0.2
建設業	8.9	9.1	-0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	316.9	320.7	-3.8
情報通信業	54.3	55.1	-0.8
運輸業、郵便業	193.4	195.2	-1.7
卸売業、小売業	115.9	122.5	-6.5
金融業、保険業	520.0	521.5	-1.4
不動産業	611.2	584.9	26.2
各種サービス業	339.2	341.8	-2.5
地方公共団体	52.8	52.4	0.3
その他	2,321.8	2,402.7	-80.8
個人向け貸出(住宅ローン、 無担保ローン、クレジットカードキャッシング、 住関連ローン等)	1,915.5	1,934.5	-18.9
国内合計(A)	4,732.4	4,796.9	-64.5
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.1	0.1	—
金融機関	29.7	32.6	-2.8
その他	158.8	157.1	1.7
海外合計(B)	188.7	189.9	-1.1
合計(A)+(B)	4,921.1	4,986.8	-65.6

## 満期保有目的の債券(連結)

(単位:10億円)

	2019年6月末			2019年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	368.6	371.9	3.2	399.2	402.4	3.2
小計	368.6	371.9	3.2	399.2	402.4	3.2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	368.6	371.9	3.2	399.2	402.4	3.2



その他有価証券(連結)

(単位:10億円)

	2019年6月末			2019年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	16.9	8.2	8.7	16.6	8.1	8.4
債券	152.2	150.5	1.7	154.1	152.9	1.2
国債	98.8	97.5	1.2	102.3	101.4	0.8
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	53.4	52.9	0.5	51.7	51.4	0.3
その他	104.5	101.8	2.6	137.9	134.6	3.3
外国証券	104.4	101.7	2.6	137.9	134.6	3.3
外貨外国公社債	92.9	91.8	1.0	129.8	128.0	1.8
邦貨外国公社債	9.8	9.8	0.0	6.5	6.5	0.0
外国株式・その他	1.6	0.0	1.5	1.6	0.0	1.5
その他証券	0.1	0.1	0.0	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
小計	273.7	260.6	13.1	308.7	295.7	13.0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	0.5	0.8	-0.2	0.7	1.0	-0.3
債券	128.7	129.9	-1.2	119.3	120.8	-1.4
国債	9.3	9.3	-0.0	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	119.3	120.6	-1.2	119.3	120.8	-1.4
その他	231.1	232.4	-1.2	195.7	197.6	-1.9
外国証券	184.8	186.0	-1.1	194.7	196.6	-1.9
外貨外国公社債	113.9	114.5	-0.6	129.9	131.2	-1.3
邦貨外国公社債	68.5	68.9	-0.3	60.5	61.0	-0.4
外国株式・その他	2.3	2.4	-0.1	4.2	4.3	-0.0
その他証券	1.3	1.4	-0.1	0.9	1.0	-0.0
買入金銭債権	44.9	44.9	—	—	—	—
小計	360.4	363.2	-2.8	315.7	319.5	-3.7
合計 <sup>(1)(2)</sup>	634.2	623.8	10.3	624.5	615.2	9.3

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2019年6月末:5,893億円、2019年3月末:6,245億円であります。

(2)その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(連結)

(単位:10億円)

	2019年6月末	2019年3月末
評価差額		
その他有価証券	10.3	9.3
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している 投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	-1.3	-1.4
その他の金銭の信託	-0.7	-1.1
(一)繰延税金負債	1.8	1.4
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	6.3	5.2
(一)非支配株主持分相当額	-0.0	—
(十)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	5.0	4.7
その他有価証券評価差額金	11.4	10.0

預金期末残高(連結)

(単位:10億円)

	2019年 6月末	2019年 3月末	比較 (金額)
預金	<b>5,394.4</b>	5,351.5	42.8
流動性預金 <sup>(1)</sup>	<b>2,583.9</b>	2,591.5	-7.5
定期性預金 <sup>(2)</sup>	<b>2,293.3</b>	2,271.9	21.3
その他	<b>517.0</b>	487.9	29.0
譲渡性預金	<b>505.1</b>	570.5	-65.3
合計	<b>5,899.6</b>	5,922.1	-22.5

(1)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(2)「定期性預金」=定期預金(2週間満期預金を含む)

財務比率(連結)

	2019年度 第1四半期 (3カ月)	2018年度 第1四半期 (3カ月)	2018年度 (12カ月)
ROA <sup>(1)</sup>	<b>0.5%</b> <sup>(3)</sup>	0.4% <sup>(3)</sup>	0.5%
ROE <sup>(2)</sup>	<b>5.5%</b> <sup>(3)</sup>	4.3% <sup>(3)</sup>	6.0%
経費率 <sup>(4)(5)</sup>	<b>63.0%</b>	61.2%	63.0%

(1)ROA算出式:

親会社株主に帰属する純利益

(期首の総資産額+期末の総資産額)÷2

(2)ROE(潜在株式調整後)算出式:

親会社株主に帰属する純利益

{(期首純資産の部合計-期首新株予約権-期首非支配株主持分)+(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)}÷2

(3)日割り年換算ベースにて算出しております。

(4)経営管理上の基準をベースにしております。

(5)経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

自己資本関連情報(連結)

<バーゼル3、国内基準<sup>(1)</sup>>

(単位:10億円)

	2019年 6月末	2019年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	907.3	899.5	7.7
コア資本に係る調整項目の額	-107.0	-104.2	-2.8
自己資本の額	800.2	795.3	4.9
リスク・アセット等の額の合計額	6,812.5	6,711.2	101.3
連結コア自己資本比率	11.74%	11.85%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

連結総所要自己資本額は2019年6月末:6,516億円、2019年3月末:6,405億円であります。

1株当たり数値(連結)

(単位:円)

	2019年度 第1四半期 (3カ月)	2018年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
1株当たり純資産	3,691.53	3,419.64	271.89	3,636.92
潜在株式調整後1株当たり純資産	3,690.82	3,419.25	271.56	3,636.49
1株当たり純利益	49.65	35.99	13.65	211.24
潜在株式調整後1株当たり純利益	49.64	35.98	13.65	211.22
計算に用いた株式数 (各株式数とも自己株式控除後)				
純資産: 期末発行済普通株式数	243,243,685	251,392,684		245,274,499
潜在株式調整後期末発行済普通株式数	243,290,733	251,421,575		245,303,390
純利益: 期中平均普通株式数	244,773,118	252,605,416		247,670,196
潜在株式調整後期中平均普通株式数	244,808,393	252,639,539		247,700,391

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2019年6月末 (2019年度 第1四半期末)(A)	2019年3月末 (要約)(B)	比較 (A)-(B)
(資産の部)			
現金預け金	1,373,405	1,355,966	17,439
コールローン及び買入手形	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,147	2,119	28
買入金銭債権	74,807	30,994	43,812
特定取引資産	234,811	204,415	30,396
金銭の信託	314,057	305,879	8,178
有価証券	1,065,785	1,130,286	△64,501
貸出金	4,921,199	4,986,839	△65,639
外国為替	32,299	29,546	2,752
リース債権及びリース投資資産	175,260	176,553	△1,293
その他資産	937,934	851,287	86,646
有形固定資産	44,923	45,341	△417
無形固定資産	66,507	67,189	△682
のれん	11,434	10,989	445
退職給付に係る資産	11,081	10,931	149
繰延税金資産	13,722	15,096	△1,373
支払承諾見返	481,428	456,759	24,669
貸倒引当金	△95,285	△98,034	2,749
資産の部合計	9,654,087	9,571,172	82,915
(負債の部)			
預金	5,394,456	5,351,564	42,892
譲渡性預金	505,184	570,580	△65,396
コールマネー及び売渡手形	274,854	145,000	129,854
売現先勘定	33,554	59,098	△25,544
債券貸借取引受入担保金	454,314	510,229	△55,915
特定取引負債	193,235	182,363	10,871
借入金	644,937	684,077	△39,140
外国為替	912	471	441
短期社債	238,000	191,000	47,000
社債	82,335	92,335	△10,000
その他負債	373,183	347,383	25,800
賞与引当金	2,433	8,598	△6,165
役員賞与引当金	15	44	△29
退職給付に係る負債	8,207	8,232	△24
睡眠債券払戻損失引当金	3,690	3,764	△73
利息返還損失引当金	60,269	63,025	△2,756
繰延税金負債	—	—	—
支払承諾	481,428	456,759	24,669
負債の部合計	8,751,012	8,674,529	76,482
(純資産の部)			
資本金	512,204	512,204	—
資本剰余金	78,506	78,506	△0
利益剰余金	356,196	346,562	9,633
自己株式	△40,929	△37,729	△3,200
株主資本合計	905,978	899,544	6,433
その他有価証券評価差額金	11,424	10,041	1,383
繰延ヘッジ損益	△17,113	△16,391	△721
為替換算調整勘定	△2,752	△1,527	△1,224
退職給付に係る調整累計額	407	378	29
その他の包括利益累計額合計	△8,034	△7,500	△534
新株予約権	125	99	25
非支配株主持分	5,006	4,498	507
純資産の部合計	903,074	896,642	6,432
負債及び純資産の部合計	9,654,087	9,571,172	82,915

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2019年度 第1四半期(3ヶ月) (A)	2018年度 第1四半期(3ヶ月) (B)	比較 (A)－(B)	(参考) 2018年度 (要約)
経常収益	91,545	91,791	△246	372,243
資金運用収益	38,349	38,577	△228	154,843
(うち貸出金利息)	(35,039)	(34,624)	(414)	(140,176)
(うち有価証券利息配当金)	(2,603)	(3,411)	(△808)	(12,531)
役務取引等収益	15,076	12,743	2,333	55,332
特定取引収益	2,295	991	1,303	6,673
その他業務収益	32,425	34,991	△2,565	134,051
その他経常収益	3,398	4,488	△1,089	21,341
経常費用	75,799	81,191	△5,391	316,846
資金調達費用	4,960	5,116	△155	21,027
(うち預金利息)	(1,290)	(2,108)	(△817)	(7,765)
(うち借入金利息)	(686)	(896)	(△209)	(3,369)
(うち社債利息)	(59)	(172)	(△113)	(466)
役務取引等費用	7,357	6,163	1,194	23,981
特定取引費用	—	292	△292	—
その他業務費用	19,603	20,366	△763	84,157
営業経費	36,894	35,802	1,092	148,545
(うちのれん償却額)	(510)	(610)	(△99)	(2,211)
(うち無形資産償却額)	(50)	(239)	(△188)	(599)
その他経常費用	6,983	13,449	△6,466	39,134
(うち貸倒引当金繰入額)	(6,575)	(12,244)	(△5,668)	(35,241)
経常利益	15,746	10,600	5,145	55,397
特別利益	0	216	△215	218
特別損失	433	227	205	1,031
税金等調整前四半期(当期)純利益	15,312	10,588	4,723	54,584
法人税等	3,221	1,560	1,660	2,503
四半期(当期)純利益	12,091	9,028	3,062	52,080
非支配株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)	△61	△63	1	△239
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	12,153	9,091	3,061	52,319

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)

(単位:百万円)

項目	2019年 6月末 バーゼルⅢ (国内基準)	2018年度 期末 バーゼルⅢ (国内基準)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	905,978	897,092
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,710	590,710
うち、利益剰余金の額	356,196	346,562
うち、自己株式の額(▲)	40,929	37,729
うち、社外流出予定額(▲)	—	2,452
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲2,345	▲1,149
うち、為替換算調整勘定	▲2,752	▲1,527
うち、退職給付に係るものの額	407	378
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	76	49
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	9	10
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	468	611
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	468	611
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,140	2,964
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	907,327	899,577
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	52,263	52,790
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	14,053	13,798
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	38,209	38,991
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	7,004	7,251
適格引当金不足額	40,137	36,650
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	7,688	7,584
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	107,092	104,276
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	800,234	795,301
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,273,507	6,177,810
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	▲330
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	▲330
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	159,749	154,082
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	379,341	379,341
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,812,599	6,711,235
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.74%	11.85%

損益状況(参考情報・連結)

(単位:百万円)

	2019年度 第1四半期 (A)	2018年度 第1四半期 (B)	増減 (A)－(B)
業務粗利益	56,902	55,899	1,003
(除く金銭の信託運用損益)	56,212	55,329	883
資金利益	33,388	33,460	△72
役務取引等利益	7,719	6,584	1,135
特定取引利益	2,295	698	1,596
その他業務利益	13,499	15,155	△1,655
うち金銭の信託運用損益	690	570	120
うち債券関係損益	2,608	842	1,765
経費	36,770	35,660	1,110
人件費	14,054	13,712	341
物件費	20,392	19,718	673
うちのれん・無形資産償却額	561	850	△288
税金	2,323	2,228	94
実質業務純益	20,132	20,238	△106
与信関連費用	4,989	10,787	△5,798
株式等関係損益	△51	△587	536
持分法による投資損益	666	1,593	△926
その他	△12	143	△156
経常利益	15,746	10,600	5,145
特別損益	△433	△11	△421
うち固定資産処分損益及び減損損失	△158	△221	63
税引前四半期(当期)純利益	15,312	10,588	4,723
法人税、住民税及び事業税	2,505	1,607	898
法人税等調整額	715	△47	762
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	△61	△63	1
親会社に帰属する四半期(当期)純利益	12,153	9,091	3,061

(注) 1. 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支＋金銭の信託運用損益  
金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。

2. 実質業務純益＝業務粗利益－経費

3. 与信関連費用の内訳については別表「与信関連費用(連結)」を参照ください。

損益の状況(単体)

(単位:10億円)

	2019年度 第1四半期 (3カ月)	2018年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
資金利益	28.0	26.5	1.4	106.5
非資金利益	2.9	-1.1	4.1	2.2
役務取引等利益 <sup>(1)</sup>	-1.1	-3.3	2.1	-8.6
特定取引利益	1.5	-0.1	1.7	4.1
その他業務利益	2.5	2.3	0.2	6.7
業務粗利益 <sup>(1)</sup>	31.0	25.4	5.6	108.8
人件費	-6.8	-6.6	-0.2	-26.7
物件費	-9.8	-9.4	-0.3	-38.9
税金	-1.3	-1.2	-0.0	-5.8
経費	-18.0	-17.4	-0.6	-71.5
実質業務純益 <sup>(1)</sup>	12.9	8.0	4.9	37.3
その他損益				
株式等損益	-0.0	0.0	-0.1	0.6
貸倒引当金繰入	1.5	-2.0	3.6	0.5
貸出金償却	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
償却債権取立益	0.0	0.0	0.0	0.2
退職金給付関連費用	-0.1	-0.1	0.0	-0.9
その他の損益	0.0	0.1	-0.1	0.9
経常利益	14.3	5.9	8.4	38.6
特別損益				
固定資産処分損益及び減損損失	-0.1	-0.2	0.0	-0.7
その他の特別損益	2.1	-0.7	2.8	-1.8
税引前純利益	16.3	4.9	11.3	36.0
法人税、住民税及び事業税	-1.6	-0.5	-1.1	-1.6
法人税等調整額	—	—	—	1.0
純利益	14.6	4.4	10.2	35.4

(1)業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2019年度第1四半期:5億円、2018年度第1四半期:3億円、2018年度:14億円)を含んでおります。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース㈱、新生フィナンシャル㈱、㈱アプラスフィナンシャル及び新生パーソナルローン㈱などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めていますが、上表による単体決算の説明では、経営健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めています。

新生銀行単体の当第1四半期の業務粗利益は310億円となり、前年同期比56億円の増加となりました。うち資金利益は280億円で、前年同期比14億円の増加となりました。これは、子会社からの受取配当金が増加したこと等によるものです。なお、当第1四半期の子会社からの受取配当金は、39億円(昭和リース㈱から39億円)でした。また、非資金利益は29億円で、前年同期比41億円増加しました。これは、ストラクチャードファイナンス業務での手数料収益の増加や、リテールバンキングの「新生ステップアッププログラム」改定に伴う一部のお客さまに対するATM手数料有料化の効果に加え、ALM業務での国債等の売却益の増加等によるものです。

当第1四半期の経費は180億円となり、前年同期比6億円の増加となりました。これは、新基幹システムの稼働に伴うシステム関連費用の増加などによるものです。

これらの結果、当第1四半期の実質業務純益は129億円となり、前年同期比49億円増加しました。

その他損益では、ストラクチャードファイナンス業務において戻入が発生し、与信関連費用は15億円の戻入益を計上しました。また特別損益で関係会社株式の償還益を計上したこと等により、当第1四半期における四半期純利益は前年同期比102億円増加の146億円となりました。



資金運用／調達状況(単体)

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2019年度 第1四半期 (3カ月)			2018年度 第1四半期 (3カ月)			2018年度 (12カ月)		
	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>
資金運用勘定:									
貸出金	4,832.4	25.0	2.08	4,638.0	25.0	2.16	4,735.5	101.2	2.13
有価証券	1,414.8	6.5	1.86	1,477.6	5.3	1.45	1,470.8	21.4	1.45
その他資金運用勘定 <sup>(2)(3)</sup>	121.6	0.6	***	175.8	0.4	***	98.4	1.7	***
資金運用勘定合計 <sup>(4)</sup>	6,368.9	32.2	2.03	6,291.5	30.8	1.96	6,304.8	124.4	1.97
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	6,020.9	1.3	0.08	6,146.1	2.1	0.13	6,131.8	7.8	0.12
借入金	192.5	0.0	0.00	258.2	0.1	0.30	223.3	0.6	0.26
劣後借入	—	—	—	12.3	0.0	2.37	3.7	0.0	2.36
その他借入金	192.5	0.0	0.00	245.9	0.1	0.19	219.6	0.5	0.23
社債	42.3	0.0	0.20	42.4	0.1	1.26	44.5	0.3	0.70
劣後社債	—	—	—	22.3	0.1	2.14	12.8	0.2	1.87
その他社債	42.3	0.0	0.20	20.0	0.0	0.29	31.7	0.0	0.22
その他資金調達勘定 <sup>(2)</sup>	946.7	2.8	***	655.0	1.9	***	674.8	9.2	***
資金調達勘定合計 <sup>(4)</sup>	7,202.5	4.2	0.23	7,101.9	4.3	0.24	7,074.6	18.0	0.25
資金運用収益－資金調達費用	6,368.9	28.0	1.76	6,291.5	26.5	1.69	6,304.8	106.4	1.68

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

利鞘(全店、国内業務)(単体)  
(全店)

(単位:%)

	2019年度 第1四半期 (3カ月)	2018年度 第1四半期 (3カ月)	比較	2018年度 (12カ月)
資金運用利回り(A)	2.03	1.96	0.07	1.97
資金調達原価(B)	1.26	1.22	0.04	1.27
資金調達利回(C)	0.24	0.24	-0.00	0.25
総資金利鞘(A) - (B)	0.77	0.74	0.03	0.70
資金運用利回り - 資金調達利回(A) - (C)	1.79	1.72	0.07	1.72

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務)<sup>(1)</sup>

(単位:%)

	2019年度 第1四半期 (3カ月)	2018年度 第1四半期 (3カ月)	比較	2018年度 (12カ月)
資金運用利回り(A)	1.70	1.74	-0.04	1.67
貸出金利回り	1.87	2.07	-0.20	1.98
有価証券利回り	1.86	1.32	0.54	1.21
資金調達原価(B) <sup>(2)</sup>	1.09	1.13	-0.04	1.15
資金調達利回り(C)	0.01	0.09	-0.08	0.07
預金利回り <sup>(3)</sup>	-0.00	0.07	-0.07	0.05
総資金利鞘(A) - (B)	0.61	0.61	-0.00	0.52
資金運用利回り - 資金調達利回(A) - (C)	1.69	1.65	0.04	1.60

(1)「国内業務」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益(単体)  
(全店)

(単位:10億円)

	2019年度 第1四半期 (3カ月)	2018年度 第1四半期 (3カ月)	比較	2018年度 (12カ月)
国債等債券損益	2.6	0.8	1.7	2.6
売却益	2.7	1.0	1.7	4.2
償還益	—	—	—	—
売却損	-0.1	-0.1	0.0	-1.1
償還損	—	—	—	—
償却	—	—	—	-0.4
株式等損益	-0.0	0.0	-0.1	0.6
売却益	0.0	0.0	-0.0	1.2
売却損	-0.0	-0.0	0.0	-0.2
償却	-0.1	—	-0.1	-0.3

与信関連費用(単体)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2019年度 第1四半期 (3カ月)	2018年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
貸出金償却・債権処分損	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
貸倒引当金繰入	1.5	-2.0	3.6	0.5
一般貸倒引当金繰入	1.1	-1.5	2.6	2.4
個別貸倒引当金繰入	0.3	-0.5	0.9	-1.9
特定海外債権引当勘定繰入	—	—	—	—
償却債権取立益	0.0	0.0	0.0	0.2
与信関連費用	1.5	-2.1	3.6	0.7

(1)償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

## 業種別貸出内訳(単体)

(単位:10億円)

	2019年 6月末	2019年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	193.0	186.1	6.9
農業、林業	—	—	—
漁業	0.1	—	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	0.3	0.2
建設業	7.3	7.4	-0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	313.7	317.6	-3.9
情報通信業	53.9	54.7	-0.7
運輸業、郵便業	173.7	173.5	0.1
卸売業、小売業	110.6	117.3	-6.7
金融業、保険業	993.3	983.0	10.3
不動産業	594.8	565.4	29.3
各種サービス業	342.9	375.0	-32.0
地方公共団体	52.8	52.4	0.3
個人	1,435.2	1,461.3	-26.1
海外円借款、国内店名義現地貸	385.5	447.9	-62.3
国内店計	4,657.8	4,742.7	-84.8
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.1	0.1	—
金融機関	29.7	32.6	-2.8
その他	158.8	157.1	1.7
海外合計	188.7	189.9	-1.1
合計	4,846.6	4,932.6	-85.9

金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:10億円)

	2019年 6月末	2019年 3月末	比較 (金額)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.3	2.1	0.1
危険債権	6.1	6.1	-0.0
要管理債権	1.9	2.0	-0.0
合計(A)	10.3	10.2	0.0
保全率	63.5%	67.8%	
総与信残高(末残)(B)	4,938.0	5,010.6	-72.6
貸出金	4,846.6	4,932.6	-85.9
その他	91.3	78.0	13.3
総与信残高比(A/B)	0.20%	0.20%	
(参考1)部分直接償却実施額	3.2	3.0	0.2
(参考2)要注意債権以下	75.3	74.4	0.8

金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)

(単位:10億円)

	2019年6月末				2019年3月末					
	債権額	保全額			保全率	債権額	保全額			保全率
		計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等			計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等	
(a)	(b)			(b)/(a)	(a)	(b)			(b)/(a)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.3	2.3	0.6	1.7	100.0%	2.1	2.1	0.5	1.6	100.0%
危険債権	6.1	3.5	2.9	0.6	57.6%	6.1	4.1	3.5	0.6	67.7%
要管理債権	1.9	0.8	0.3	0.5	38.9%	2.0	0.7	0.3	0.4	34.0%
合計	10.3	6.5	3.8	2.7	63.5%	10.2	6.9	4.3	2.6	67.8%

満期保有目的の債券(単体)

(単位:10億円)

	2019年6月末			2019年3月末		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	368.6	371.9	3.2	399.2	402.4	3.2
小計	368.6	371.9	3.2	399.2	402.4	3.2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	368.6	371.9	3.2	399.2	402.4	3.2

その他有価証券(単体)

(単位:10億円)

	2019年6月末			2019年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	13.7	6.8	6.9	13.2	6.7	6.4
債券	150.2	148.5	1.7	152.1	150.9	1.2
国債	96.7	95.5	1.2	100.3	99.4	0.8
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	53.4	52.9	0.5	51.7	51.4	0.3
その他	103.2	101.8	1.4	136.7	134.5	2.1
外国証券	103.1	101.7	1.4	136.7	134.5	2.1
外貨外国公社債	92.9	91.8	1.0	129.8	128.0	1.8
邦貨外国公社債	9.8	9.8	0.0	6.5	6.5	0.0
外国株式・その他	0.3	0.0	0.2	0.4	0.0	0.3
その他証券	0.1	0.1	0.0	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
小計	267.2	257.1	10.0	302.1	292.2	9.8
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	0.5	0.7	-0.2	0.6	0.9	-0.2
債券	128.7	129.9	-1.2	119.3	120.8	-1.4
国債	9.3	9.3	-0.0	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	119.3	120.6	-1.2	119.3	120.8	-1.4
その他	231.1	232.4	-1.2	195.7	197.6	-1.9
外国証券	184.8	186.0	-1.1	194.7	196.6	-1.9
外貨外国公社債	113.9	114.5	-0.6	129.9	131.2	-1.3
邦貨外国公社債	68.5	68.9	-0.3	60.5	61.0	-0.4
外国株式・その他	2.3	2.4	-0.1	4.2	4.3	-0.0
その他証券	1.3	1.4	-0.1	0.9	1.0	-0.0
買入金銭債権	44.9	44.9	—	—	—	—
小計	360.3	363.1	-2.7	315.6	319.3	-3.7
合計 <sup>(1)(2)</sup>	627.6	620.3	7.2	617.8	611.6	6.1

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2)その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(単体)

(単位:10億円)

	2019年6月末	2019年3月末
評価差額		
その他有価証券	7.2	6.1
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している 投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	0.9	0.7
その他の金銭の信託	-0.8	-1.1
(一)繰延税金負債	1.5	1.0
その他有価証券評価差額金	5.8	4.7

自己資本関連情報(単体)

<バーゼル3、国内基準<sup>(1)</sup>>

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2019年 6月末	2019年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	870.8	859.4	11.4
コア資本に係る調整項目の額	-52.1	-50.7	-1.3
自己資本の額	818.7	808.6	10.0
リスク・アセット等の額の合計額	5,948.3	5,886.2	62.1
コア自己資本比率	13.76%	13.73%	

(1)内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

単体総所要自己資本額は2019年6月末:5,279億円、2019年3月末:5,216億円であります。

## 貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科目	2019年6月末 (2019年度 第1四半期末)(A)	2019年3月期末 (要約)(B)	比較 (A)-(B)
(資産の部)			
現金預け金	1,311,221	1,280,991	30,230
買入金銭債権	55,600	10,809	44,791
特定取引資産	212,357	200,276	12,081
金銭の信託	206,993	198,717	8,275
有価証券	1,368,082	1,445,927	△77,844
貸出金	4,846,672	4,932,610	△85,938
外国為替	32,299	29,546	2,752
その他資産	211,598	190,104	21,494
その他の資産	211,598	190,104	21,494
有形固定資産	12,078	12,610	△532
無形固定資産	25,885	26,483	△598
前払年金費用	6,856	6,849	6
繰延税金資産	363	1,127	△764
支払承諾見返	24,907	18,060	6,846
貸倒引当金	△23,545	△25,519	1,974
資産の部合計	8,291,371	8,328,595	△37,224
(負債の部)			
預金	5,586,759	5,636,286	△49,526
譲渡性預金	505,184	570,580	△65,396
コールマネー	274,854	145,000	129,854
売現先勘定	33,554	59,098	△25,544
債券貸借取引受入担保金	452,264	510,229	△57,965
特定取引負債	190,631	179,749	10,882
借入金	173,810	195,628	△21,817
外国為替	912	471	441
社債	42,335	42,335	—
その他負債	142,283	113,903	28,379
未払法人税等	1,202	2,088	△886
リース債務	17	18	△1
資産除去債務	7,370	7,410	△40
その他の負債	133,694	104,385	29,308
賞与引当金	1,251	4,847	△3,595
睡眠債券払戻損失引当金	3,690	3,764	△73
支払承諾	24,907	18,060	6,846
負債の部合計	7,432,439	7,479,955	△47,515
(純資産の部)			
資本金	512,204	512,204	—
資本剰余金	79,465	79,465	—
資本準備金	79,465	79,465	—
利益剰余金	320,029	307,855	12,174
利益準備金	15,734	15,243	490
その他利益剰余金	304,295	292,611	11,684
繰越利益剰余金	304,295	292,611	11,684
自己株式	△40,929	△37,729	△3,200
株主資本合計	870,770	861,796	8,974
その他有価証券評価差額金	5,856	4,719	1,136
繰延ヘッジ損益	△17,772	△17,925	153
評価・換算差額等合計	△11,915	△13,205	1,289
新株予約権	76	49	27
純資産の部合計	858,931	848,640	10,291
負債及び純資産の部合計	8,291,371	8,328,595	△37,224

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(単体)

(単位:百万円)

科目	2019年度 第1四半期(3ヶ月) (A)	2018年度 第1四半期(3ヶ月) (B)	比較 (A)－(B)	(参考) 2018年度 (要約)
経常収益	44,725	38,925	5,800	164,135
資金運用収益	32,233	30,862	1,370	124,464
(うち貸出金利息)	(25,070)	(25,010)	(60)	(101,292)
(うち有価証券利息配当金)	(6,557)	(5,363)	(1,194)	(21,413)
役務取引等収益	5,285	3,771	1,513	19,484
特定取引収益	1,547	105	1,442	4,194
その他業務収益	3,320	3,327	△6	11,002
その他経常収益	2,338	857	1,480	4,989
経常費用	30,350	32,951	△2,600	125,504
資金調達費用	4,208	4,347	△139	18,002
(うち預金利息)	(1,291)	(2,109)	(△818)	(7,770)
(うち社債利息)	(21)	(134)	(△112)	(313)
役務取引等費用	7,017	7,456	△438	29,660
特定取引費用	—	291	△291	—
その他業務費用	729	972	△243	4,229
営業経費	18,173	17,550	622	72,498
その他経常費用	221	2,331	△2,110	1,113
経常利益	14,374	5,973	8,400	38,630
特別利益	2,109	216	1,893	218
特別損失	166	1,218	△1,052	2,817
税引前四半期(当期)純利益	16,317	4,971	11,346	36,032
法人税等	1,648	524	1,123	588
四半期(当期)純利益	14,669	4,446	10,222	35,443

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)

(単位:百万円)

	2019年 6月末 バーゼルⅢ (国内基準)	2018年度 期末 バーゼルⅢ (国内基準)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	870,770	859,343
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	591,670
うち、利益剰余金の額	320,029	307,855
うち、自己株式の額(▲)	40,929	37,729
うち、社外流出予定額(▲)	—	2,452
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	76	49
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9	9
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9	9
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	870,857	859,402
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	18,162	18,589
うち、のれんに係るものの額	662	703
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	17,499	17,886
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,530	2,545
適格引当金不足額	26,676	24,866
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	4,757	4,752
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	52,126	50,754
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	818,730	808,647
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,614,045	5,554,802
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	▲ 330
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	▲ 330
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	146,534	143,617
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	187,814	187,814
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,948,394	5,886,234
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.76%	13.73%

損益状況(参考情報・単体)

(単位:百万円)

	2019年度 第1四半期 (A)	2018年度 第1四半期 (B)	比較 (A)-(B)
業務粗利益	31,020	25,409	5,611
(除く金銭の信託運用損益)	30,440	25,033	5,406
資金利益	28,033	26,549	1,483
役務取引等利益	△1,150	△3,304	2,153
うち金銭の信託運用損益	580	375	205
特定取引利益	1,547	△186	1,733
その他業務利益	2,590	2,350	240
うち債券関係損益	2,608	842	1,765
経費(除く臨時処理分)	18,051	17,408	642
人件費	6,891	6,669	222
物件費	9,830	9,468	362
うちのれん償却額	41	41	—
税金	1,328	1,270	58
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,388	7,625	4,763
一般貸倒引当金繰入額(1)	—	1,535	△1,535
業務純益	12,388	6,089	6,298
実質業務純益	12,969	8,000	4,968
臨時損益(除く金銭の信託運用損益)	1,413	△456	1,870
株式等関係損益	△89	92	△182
不良債権処理額(2)	△1,582	566	△2,149
貸出金償却	0	15	△15
個別貸倒引当金繰入額	—	552	△552
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
償却債権取立益(△)	△34	△1	△32
貸倒引当金戻入益(△)	△1,548	—	△1,548
その他の債権売却損等	—	—	—
その他臨時損益	△78	17	△96
経常利益	14,374	5,973	8,400
特別損益	1,942	△1,002	2,945
うち固定資産処分損益及び減損損失	△158	△220	62
税引前純利益	16,317	4,971	11,346
法人税、住民税及び事業税	1,648	524	1,123
法人税等調整額	—	—	—
純利益	14,669	4,446	10,222

(参考)

与信関連費用(1)+(2)	△1,582	2,102	△3,684
---------------	--------	-------	--------

- (注) 1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役務取引等収支+特定取引収支+その他業務収支+金銭の信託運用損益  
 金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。
2. 業務純益=業務粗利益(除く金銭の信託運用損益)-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額
3. 実質業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)
4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除されているものであります。
5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。本表では、さらに金銭の信託運用損益を除いた金額を記載しております。

資金運用／調達状況(参考情報・単体)

(単位:百万円・%)

【全店】	2019年度 第1四半期 (3カ月)			2018年度 第1四半期 (3カ月)			2018年度 (12カ月)		
	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>
資金運用勘定	6,368,917	32,233	2.03	6,291,512	30,862	1.96	6,304,868	124,464	1.97
うち貸出金	4,832,416	25,070	2.08	4,638,009	25,010	2.16	4,735,551	101,292	2.13
うち有価証券	1,414,869	6,557	1.86	1,477,628	5,363	1.45	1,470,890	21,413	1.45
資金調達勘定	7,202,563	4,208	0.23	7,101,973	4,347	0.24	7,074,601	18,002	0.25
うち預金・譲渡性預金	6,020,929	1,301	0.08	6,146,194	2,116	0.13	6,131,827	7,807	0.12
うち借入金	192,526	4	0.00	258,291	193	0.30	223,337	602	0.26
劣後借入	—	—	—	12,320	72	2.37	3,729	88	2.36
うち社債	42,335	21	0.20	42,428	134	1.26	44,569	313	0.70
劣後社債	—	—	—	22,362	119	2.14	12,849	241	1.87
資金運用収益－資金調達費用	6,368,917	28,025	1.76	6,291,512	26,515	1.69	6,304,868	106,462	1.68

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

業績予想<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

(連結)	2019年度 (予想)	2018年度 (実績)
親会社株主に帰属する当期純利益	53.0	52.3

  

(単体)	2019年度 (予想)	2018年度 (実績)
実質業務純益	36.0	37.3
当期純利益	33.0	35.4
配当金(円) 普通株式	未定	10.0

(1) 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。